

平成29年度普通交付税等の算定結果の概要 (岐阜県・市町村分)

- 平成29年度の県内市町村分の普通交付税額は約65億円の減となり、2年連続で減少。
- 前年度より減少した団体は32市町村（前年度は37市町村）。庁舎管理の民間委託化等を反映した包括算定経費の減や、地域経済・雇用対策費の減による基準財政需要額の減の影響が大きい。
- 最も減少率が大きい団体は、可児市の▲26.7%減。生活保護費の減と錯誤による減額が大きく影響している。
- 一方、前年度より増加したのは10市町。最も増加率が大きい団体は、川辺町の12.7%増。個人住民税（所得割）の減額が大きく影響している。

1 普通交付税の概要

(1) 交付決定額等

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費 a	307,054	307,141	▲87	▲0.0
	地域経済・雇用対策費 b	2,132	3,790	▲1,658	▲43.7
	地域の元気創造事業費 c	7,082	7,053	30	0.4
	人口減少等特別対策事業費 d	7,694	7,725	▲30	▲0.4
	包括算定経費 e	56,998	58,922	▲1,924	▲3.3
	公債費 f	56,964	55,936	1,028	1.8
	臨財債発行可能額 g	30,484	29,232	1,252	4.3
	小計(a+b+c+d+e+f-g) h	(436,388) 405,904	(439,133) 409,901	(▲2,745) ▲3,998	(▲0.6) ▲1.0
収入額 i	257,915	257,146	769	0.3	
交付基準額(h-i) (縮減前) j	147,989	152,755	▲4,766	▲3.1	
交付基準額 (縮減後) k	140,266	146,773	▲6,507	▲4.4	
調整額 l	314	332	▲18	▲5.4	
交付決定額(k-l)	139,952	146,440	▲6,488	▲4.4	

※表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

※h,i欄は錯誤額含み。h欄のカッコ内は臨財債振替前の需要額。k欄は合併算定替の縮減後の交付基準額。

【参考】実質的な普通交付税の算定状況

(単位：百万円、%)

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成25年度	161,869	▲ 0.6	44,311	6.1	206,180	0.7
平成26年度	157,309	▲ 2.8	40,589	▲ 8.4	197,898	▲ 4.0
平成27年度	157,828	0.3	37,012	▲ 8.8	194,840	▲ 1.5
平成28年度	146,440	▲ 7.2	29,232	▲21.0	175,672	▲ 9.8
平成29年度	139,952	▲ 4.4	30,484	4.3	170,436	▲3.0

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(2) 不交付団体及び交付団体の状況

① 不交付団体 県内該当なし

[参考：県内の近況]

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度～29年度
団体名	岐南町	※大垣市 ※各務原市 ○岐南町	※大垣市 ※各務原市 ○岐南町	岐南町	該当なし

(注) 表中の※印は、合併特例の適用により普通交付税が交付された団体

② 交付団体 額が増加した団体【10団体】、減少した団体【32団体】

増 加 団 体	市	町村	合 計
20% ～ 増加した団体	0	0	0
10% ～ 20%増加した団体	0	1	1
0% ～ 10%増加した団体	4	5	9
合 計	4	6	10

減 少 団 体	市	町村	合 計
20% ～ 減少した団体	1	0	1
10% ～ 20%減少した団体	0	2	2
0% ～ 10%減少した団体	16	13	29
合 計	17	15	32

<交付決定額が増加した上位5団体>

川 辺 町 (12.7%)	所得割の減による収入額の減
美濃加茂市 (4.7%)	社会福祉費(保育所運営費等)の増による需要額の増
大 垣 市 (3.0%)	法人税割の減による収入額の減
大 野 町 (3.0%)	法人税割の減による収入額の減
神 戸 町 (3.0%)	法人税割の減による収入額の減

<交付決定額が減少した上位5団体>

可 児 市 (▲26.7%)	生活保護費の減及び錯誤による需要額の減
岐 南 町 (▲19.7%)	所得割及び固定資産税(家屋)の増による収入額の増
揖 斐 川 町 (▲13.1%)	固定資産税(償却)の増による収入額の増
輪 之 内 町 (▲ 9.6%)	固定資産税(償却・家屋)の増による収入額の増
高 山 市 (▲ 7.8%)	地域経済・雇用対策費の減による需要額の減

(3) 算定の特徴

① 基準財政需要額

ア. 個別算定経費 (地域経済・雇用対策費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費を除く) **87百万円 (▲0.0%) の減**

(主な増加費目)

社会福祉費	2,444百万円 (5.5%) の増
理由：単位費用の増	
・「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく介護士等の処遇改善のための経費を措置したことによる増	
高齢者保健福祉費(65歳以上)	698百万円 (1.8%) の増
理由：測定単位の増	
・国勢調査65歳以上人口の増	
その他の教育費	287百万円 (1.8%) の増
理由：単位費用の増	
・「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士等の処遇改善のための経費を措置したことによる増	
高齢者保健福祉費(75歳以上)	160百万円 (0.7%) の増
理由：測定単位の増	
・国勢調査75歳以上人口の増	
下水道費	128百万円 (0.7%) の増
理由：事業費補正の増	
・下水道整備事業費の増	

(主な減少費目)

地域振興費(人口)	1,083百万円 (▲8.3%) の減
理由：単位費用の減	
・地域活性化推進事業費の減に伴う減	
道路橋りょう費(延長)	498百万円 (▲ 5.3%) の減
理由：事業費補正の減	
・平成8年度及び平成13年度臨時地方道整備事業債の償還減による減	

保健衛生費 429 百万円 (▲ 1.5%) の減

理由：密度補正の減
・平成 23 年度病院事業債機械器具整備事業の償還減による減

清掃費 344 百万円 (▲ 2.8%) の減

理由：事業費補正の減
・平成 13 年度借入債の償還減による減

その他の土木費 292 百万円 (▲ 7.1%) の減

理由：事業費補正の減
・平成 13 年度臨時経済対策事業に充てた地方債の償還減による減

林野水産行政費 238 百万円 (▲ 7.9%) の減

理由：測定単位の減
・国勢調査林業・水産業従事者数の減

農業行政費 211 百万円 (▲ 2.6%) の減

理由：農家数急減補正の減
・農林業センサス農家数急減の段階的反映による減

道路橋りょう費(面積) 202 百万円 (▲ 1.8%) の減

理由：単位費用の減
・道路維持補修委託化を反映したトップランナー方式による減

イ. 地域経済・雇用対策費 1,658 百万円 (▲ 43.7%) の減

(減の理由)
・歳出特別枠の減に対応した単位費用の減

ウ. 地域の元気創造事業費 30 百万円 (0.4%) の増

エ. 人口減少等特別対策事業費 30 百万円 (▲ 0.4%) の減

オ. 包括算定経費 1,924 百万円 (▲ 3.3%) の減

(減の理由)
・<人口> 1,887 百万円 (▲ 3.7%) の減
理由：庁舎、システム管理委託化を反映したトップランナー方式による単位費用の減

カ. 公債費 1,028 百万円 (1.8%) の増

(主な費目)
・臨時財政対策債 2,068 百万円 (7.7%) の増
理由：平成 25 年度債元金償還開始、平成 28 年度債償還開始

キ. 臨時財政対策債発行可能額 1,252 百万円 (4.3%) の増

② 基準財政収入額

769百万円 (0.3%) の増

(主な増収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	理 由 等
所得割	1,360	1.7	給与所得の増
固定資産税 (家屋)	1,167	2.8	新築住宅の増
固定資産税 (償却)	710	3.3	設備投資の増

(主な減収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	理 由 等
地方消費税交付金	▲1,525	▲ 4.8	前年度からの繰越が生じないことによる減
株式等譲渡所得割交付金	▲743	▲59.1	前年度株式市場の軟調による減
配当割交付金	▲620	▲35.9	前年度株式市場の軟調による減

(4) 合併算定替の結果

○ 17市町において合併算定替を実施 (合併関係旧市町村数：75市町村)。

◇ 合併算定替による増加交付基準額 (錯誤含、振替後、縮減後)

- ・ 一本算定による算定結果： 131,413百万円 ①
 - ・ 合併算定替による算定結果： 140,266百万円 ②
- 増加交付基準額 (②-①) 8,853百万円

○ 激変緩和措置による影響 (対象：17市町)

◇ 以下のとおり、平成15年度に合併した6市は増加交付基準額を0.7、平成16年度に合併した7市町は0.5縮減、平成17年度に合併した4市は0.3縮減

H28 合併算定替 (縮減前) : 147,989百万円

縮減分 : ▲ 7,723百万円

140,266百万円 = H29 合併算定替 (②) 再掲

【参考】 合併特例による全額保障期間の状況 (旧法適用による)

- ・ 平成25年度まで：山口市、瑞穂市、飛騨市、本巢市、郡上市、下呂市
 - ・ 平成26年度まで：高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町
 - ・ 平成27年度まで：岐阜市、大垣市、多治見市、可児市
- ※ 合併後10ヶ年度は全額保障。さらに、5ヶ年度は激変緩和措置が講じられる。

2 地方特例交付金の概要

(1) 減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別控除による減収に伴う)

交付額：1,331百万円 (7.6%)

- ・ 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。

平成29年度普通交付税 交付決定額等について

(単位:百万円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な財源不足額)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	6,821	▲ 365	▲ 5.1	6,246	422	7.2	13,066	57	0.4
大垣市	3,887	115	3.0	2,207	345	18.5	6,093	459	8.2
高山市	11,766	▲ 1,000	▲ 7.8	1,437	▲ 57	▲ 3.8	13,203	▲ 1,057	▲ 7.4
多治見市	4,695	▲ 332	▲ 6.6	1,531	3	0.2	6,226	▲ 329	▲ 5.0
関市	7,585	81	1.1	1,473	231	18.6	9,058	311	3.6
中津川市	10,720	▲ 665	▲ 5.8	1,226	▲ 16	▲ 1.3	11,946	▲ 681	▲ 5.4
美濃市	2,076	▲ 94	▲ 4.3	346	8	2.4	2,422	▲ 86	▲ 3.4
瑞浪市	2,723	▲ 121	▲ 4.3	602	▲ 7	▲ 1.1	3,325	▲ 128	▲ 3.7
羽島市	2,298	▲ 165	▲ 6.7	885	18	2.1	3,183	▲ 147	▲ 4.4
恵那市	8,099	▲ 512	▲ 5.9	887	▲ 17	▲ 1.9	8,986	▲ 529	▲ 5.6
美濃加茂市	1,672	75	4.7	737	120	19.4	2,408	195	8.8
土岐市	3,213	▲ 189	▲ 5.5	775	15	2.0	3,987	▲ 173	▲ 4.2
各務原市	2,732	▲ 187	▲ 6.4	1,652	61	3.8	4,384	▲ 126	▲ 2.8
可児市	1,647	▲ 598	▲ 26.7	1,083	▲ 82	▲ 7.1	2,730	▲ 681	▲ 20.0
山県市	4,581	▲ 128	▲ 2.7	418	2	0.4	4,999	▲ 126	▲ 2.5
瑞穂市	2,092	▲ 98	▲ 4.5	737	37	5.3	2,829	▲ 60	▲ 2.1
飛騨市	6,774	▲ 247	▲ 3.5	486	▲ 3	▲ 0.5	7,260	▲ 250	▲ 3.3
本巣市	3,758	▲ 131	▲ 3.4	604	▲ 3	▲ 0.6	4,362	▲ 134	▲ 3.0
郡上市	11,195	▲ 670	▲ 5.6	783	▲ 6	▲ 0.8	11,978	▲ 676	▲ 5.3
下呂市	7,992	▲ 206	▲ 2.5	629	▲ 7	▲ 1.2	8,621	▲ 213	▲ 2.4
海津市	4,643	36	0.8	598	38	6.8	5,240	74	1.4
岐南町	162	▲ 40	▲ 19.7	209	▲ 16	▲ 6.9	371	▲ 55	▲ 13.6
笠松町	990	▲ 55	▲ 5.3	305	▲ 6	▲ 1.9	1,295	▲ 61	▲ 4.7
養老町	1,974	▲ 8	▲ 0.4	456	13	2.9	2,430	5	0.0
垂井町	1,282	▲ 89	▲ 6.5	442	10	2.4	1,724	▲ 78	▲ 4.5
関ヶ原町	1,125	12	1.1	188	8	4.3	1,312	20	1.4
神戸町	990	28	3.0	341	38	12.4	1,331	66	5.0
輪之内町	865	▲ 91	▲ 9.6	174	▲ 12	▲ 6.5	1,039	▲ 103	▲ 9.2
安八町	1,092	▲ 34	▲ 3.0	263	▲ 11	▲ 3.9	1,356	▲ 44	▲ 3.3
揖斐川町	4,428	▲ 668	▲ 13.1	421	▲ 13	▲ 2.9	4,849	▲ 681	▲ 12.4
大野町	1,375	40	3.0	334	35	11.8	1,709	75	4.4
池田町	1,569	38	2.5	378	36	10.7	1,947	75	3.8
北方町	1,202	27	2.3	290	27	10.2	1,492	54	3.5
坂祝町	700	▲ 16	▲ 2.2	147	8	5.6	848	▲ 8	▲ 1.1
富加町	860	▲ 30	▲ 3.4	107	4	4.4	967	▲ 26	▲ 2.7
川辺町	1,412	159	12.7	184	25	16.1	1,596	184	12.9
七宗町	1,250	▲ 89	▲ 6.6	90	▲ 4	▲ 4.1	1,340	▲ 93	▲ 6.6
八百津町	1,938	▲ 30	▲ 1.5	205	▲ 4	▲ 2.0	2,143	▲ 35	▲ 1.7
白川町	2,348	▲ 83	▲ 3.4	160	▲ 1	▲ 0.9	2,508	▲ 85	▲ 3.4
東白川村	1,195	▲ 76	▲ 6.0	57	▲ 2	▲ 3.2	1,252	▲ 78	▲ 5.9
御嵩町	1,260	▲ 11	▲ 0.9	317	20	6.8	1,576	9	0.4
白川村	966	▲ 71	▲ 6.8	76	▲ 7	▲ 8.0	1,042	▲ 78	▲ 7.0
市計	110,969	▲ 5,403	▲ 4.6	25,339	1,102	4.5	136,308	▲ 4,301	▲ 3.1
町村計	28,983	▲ 1,086	▲ 3.6	5,145	150	3.0	34,128	▲ 935	▲ 2.8
県合計	139,952	▲ 6,488	▲ 4.4	30,484	1,252	4.3	170,436	▲ 5,236	▲ 3.0

(注)表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

地域経済・雇用対策費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成29年度 地域経済・ 雇用対策費		需要額に占める割合		平成28年度 地域経済・ 雇用対策費		増減額 A-C	増減率
	A	順位	B	順位	C	順位		
岐阜市	41	12	0.1	34	74	12	▲ 33	-44.6%
大垣市	44	11	0.2	25	79	11	▲ 35	-44.3%
高山市	425	1	1.6	4	756	1	▲ 331	-43.8%
多治見市	18	20	0.1	34	30	20	▲ 12	-40.0%
関市	116	7	0.6	11	204	7	▲ 88	-43.1%
中津川市	129	5	0.6	11	232	5	▲ 103	-44.4%
美濃市	13	25	0.3	19	23	25	▲ 10	-43.5%
瑞浪市	25	17	0.3	19	43	17	▲ 18	-41.9%
羽島市	13	25	0.1	34	23	25	▲ 10	-43.5%
恵那市	103	8	0.6	11	189	8	▲ 86	-45.5%
美濃加茂市	15	22	0.2	25	26	22	▲ 11	-42.3%
土岐市	14	23	0.1	34	26	22	▲ 12	-46.2%
各務原市	33	15	0.1	34	58	15	▲ 25	-43.1%
可児市	24	18	0.2	25	41	19	▲ 17	-41.5%
山県市	36	14	0.4	15	63	13	▲ 27	-42.9%
瑞穂市	10	29	0.1	34	16	32	▲ 6	-37.5%
飛騨市	166	3	1.6	4	297	4	▲ 131	-44.1%
本巢市	90	9	0.9	6	159	9	▲ 69	-43.4%
郡上市	166	3	0.9	6	300	3	▲ 134	-44.7%
下呂市	123	6	0.9	6	220	6	▲ 97	-44.1%
海津市	37	13	0.4	15	63	13	▲ 26	-41.3%
岐南町	3	41	0.1	34	5	41	▲ 2	-40.0%
笠松町	4	40	0.1	34	7	40	▲ 3	-42.9%
養老町	14	23	0.2	25	23	25	▲ 9	-39.1%
垂井町	10	29	0.2	25	17	29	▲ 7	-41.2%
関ヶ原町	8	36	0.3	19	14	36	▲ 6	-42.9%
神戸町	11	28	0.3	19	18	28	▲ 7	-38.9%
輪之内町	9	33	0.3	19	15	34	▲ 6	-40.0%
安八町	7	37	0.2	25	12	37	▲ 5	-41.7%
揖斐川町	229	2	2.6	2	409	2	▲ 180	-44.0%
大野町	9	33	0.2	25	15	34	▲ 6	-40.0%
池田町	10	29	0.2	25	17	29	▲ 7	-41.2%
北方町	3	41	0.1	34	5	41	▲ 2	-40.0%
坂祝町	7	37	0.4	15	11	39	▲ 4	-36.4%
富加町	10	29	0.6	11	17	29	▲ 7	-41.2%
川辺町	7	37	0.3	19	12	37	▲ 5	-41.7%
七宗町	16	21	0.9	6	28	21	▲ 12	-42.9%
八百津町	13	25	0.4	15	24	24	▲ 11	-45.8%
白川町	23	19	0.7	10	42	18	▲ 19	-45.2%
東白川村	26	16	1.8	3	46	16	▲ 20	-43.5%
御嵩町	9	33	0.2	25	16	32	▲ 7	-43.8%
白川村	64	10	4.1	1	113	10	▲ 49	-43.4%
市計	1,642	-	0.5	-	2,922	-	▲ 1,280	-43.8%
町村計	490	-	0.7	-	867	-	▲ 377	-43.5%
県計	2,132	-	0.5	-	3,790	-	▲ 1,658	-43.7%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

地域の元気創造事業費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成29年度 地域の元気創造事業費				需要額に占める 割合		平成28年度 地域の元気創造事業費		増減額 A-C	増減率
	A	順位	(参考:左の内訳)		B	順位	C	順位		
			行革分	経済活性化分						
岐阜市	679	1	480	199	1.0	42	714	1	▲ 35	-4.9%
大垣市	409	3	308	101	1.4	30	414	3	▲ 5	-1.2%
高山市	667	2	464	202	2.6	4	685	2	▲ 18	-2.6%
多治見市	329	7	214	115	1.7	20	338	7	▲ 9	-2.7%
関市	387	5	271	117	1.9	10	377	5	10	2.7%
中津川市	405	4	314	91	1.8	14	396	4	9	2.3%
美濃市	88	23	67	20	1.7	20	85	24	3	3.5%
瑞浪市	97	21	61	36	1.2	39	92	22	5	5.4%
羽島市	176	15	137	40	1.6	24	179	13	▲ 3	-1.7%
恵那市	287	9	215	71	1.8	14	276	9	11	4.0%
美濃加茂市	133	18	104	28	1.4	30	124	18	9	7.3%
土岐市	135	17	95	40	1.3	36	128	17	7	5.5%
各務原市	375	6	268	107	1.6	24	375	6	0	0.0%
可児市	220	12	136	84	1.4	30	212	12	8	3.8%
山県市	148	16	111	37	1.8	14	145	16	3	2.1%
瑞穂市	131	19	81	50	1.4	30	120	20	11	9.2%
飛騨市	179	13	140	39	1.7	20	177	15	2	1.1%
本巣市	177	14	137	40	1.8	14	178	14	▲ 1	-0.6%
郡上市	322	8	252	70	1.8	14	313	8	9	2.9%
下呂市	243	10	186	56	1.8	14	230	10	13	5.7%
海津市	123	20	86	37	1.3	36	121	19	2	1.7%
岐南町	78	25	56	22	2.0	9	82	25	▲ 4	-4.9%
笠松町	80	24	62	17	2.1	7	86	23	▲ 6	-7.0%
養老町	93	22	63	30	1.6	24	96	21	▲ 3	-3.1%
垂井町	71	29	54	17	1.4	30	71	30	0	0.0%
関ヶ原町	29	42	21	8	1.2	39	28	42	1	3.6%
神戸町	71	29	52	20	1.9	10	74	26	▲ 3	-4.1%
輪之内町	47	35	32	15	1.9	10	47	34	0	0.0%
安八町	44	37	36	9	1.3	36	42	37	2	4.8%
揖斐川町	238	11	186	52	2.7	3	230	10	8	3.5%
大野町	72	28	48	24	1.7	20	73	27	▲ 1	-1.4%
池田町	73	27	49	25	1.6	24	72	29	1	1.4%
北方町	40	39	24	16	1.1	41	38	40	2	5.3%
坂祝町	40	39	27	13	2.1	7	39	39	1	2.6%
富加町	49	32	30	20	2.8	2	51	32	▲ 2	-3.9%
川辺町	43	38	34	9	1.6	24	41	38	2	4.9%
七宗町	48	34	36	12	2.6	4	46	35	2	4.3%
八百津町	49	32	39	9	1.4	30	49	33	0	0.0%
白川町	54	31	42	11	1.6	24	53	31	1	1.9%
東白川村	45	36	34	11	3.0	1	45	36	0	0.0%
御嵩町	74	26	51	22	1.9	10	73	27	1	1.4%
白川村	35	41	29	6	2.3	6	37	41	▲ 2	-5.4%
市計	5,708	-	4,127	1,580	1.7	-	5,679	-	31	0.5%
町村計	1,374	-	1,005	368	1.9	-	1,373	-	0	0.0%
県計	7,082	-	5,132	1,948	1.6	-	7,053	-	31	0.4%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

人口減少等特別対策事業費一覧表

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)

市町村名	平成29年度				需要額に占める割合		平成28年度		増減額 A-C	増減率
	人口減少等特別対策事業費		(参考:左の内訳)				人口減少等特別対策事業費			
	A	順位	必要度分	成果分	B	順位	C	順位		
岐阜市	797	1	632	164	1.2	40	808	1	▲11	-1.4%
大垣市	370	2	269	101	1.3	37	362	2	8	2.2%
高山市	297	5	240	57	1.1	42	299	5	▲2	-0.7%
多治見市	332	4	270	62	1.7	28	339	3	▲7	-2.1%
関市	272	6	218	54	1.3	37	275	6	▲3	-1.1%
中津川市	271	7	219	52	1.2	40	270	7	1	0.4%
美濃市	148	22	122	26	2.9	13	148	22	0	0.0%
瑞浪市	176	16	147	29	2.3	22	180	17	▲4	-2.2%
羽島市	200	13	162	38	1.8	27	202	13	▲2	-1.0%
恵那市	223	11	184	39	1.4	36	226	11	▲3	-1.3%
美濃加茂市	160	20	105	55	1.7	28	151	21	9	6.0%
土岐市	228	9	190	38	2.1	23	230	9	▲2	-0.9%
各務原市	343	3	247	96	1.5	33	334	4	9	2.7%
可児市	237	8	178	59	1.5	33	235	8	2	0.9%
山県市	169	19	141	28	2.0	24	172	19	▲3	-1.7%
瑞穂市	159	21	115	43	1.7	28	156	20	3	1.9%
飛騨市	176	16	149	27	1.7	28	177	18	▲1	-0.6%
本巣市	142	24	113	30	1.5	33	144	24	▲2	-1.4%
郡上市	226	10	187	39	1.3	37	229	10	▲3	-1.3%
下呂市	211	12	178	33	1.6	32	213	12	▲2	-0.9%
海津市	196	14	165	32	2.0	24	202	13	▲6	-3.0%
岐南町	107	34	60	47	2.7	18	100	36	7	7.0%
笠松町	107	34	72	35	2.8	15	103	34	4	3.9%
養老町	176	16	150	26	3.0	10	181	16	▲5	-2.8%
垂井町	125	26	100	25	2.5	20	126	28	▲1	-0.8%
関ヶ原町	108	32	95	13	4.4	4	111	32	▲3	-2.7%
神戸町	114	30	92	22	3.0	10	116	29	▲2	-1.7%
輪之内町	65	42	44	21	2.6	19	63	42	2	3.2%
安八町	95	37	75	20	2.8	15	95	37	0	0.0%
揖斐川町	178	15	154	24	2.0	24	182	15	▲4	-2.2%
大野町	126	25	103	24	3.0	10	129	25	▲3	-2.3%
池田町	115	29	94	21	2.5	20	116	29	▲1	-0.9%
北方町	102	36	81	21	2.8	15	103	34	▲1	-1.0%
坂祝町	85	40	62	23	4.4	4	82	40	3	3.7%
富加町	69	41	41	29	4.0	7	66	41	3	4.5%
川辺町	86	39	70	17	3.2	9	88	39	▲2	-2.3%
七宗町	124	28	111	13	6.7	2	127	27	▲3	-2.4%
八百津町	125	26	107	18	3.6	8	128	26	▲3	-2.3%
白川町	144	23	125	19	4.2	6	147	23	▲3	-2.0%
東白川村	108	32	94	14	7.3	1	110	33	▲2	-1.8%
御嵩町	112	31	89	23	2.9	13	112	31	0	0.0%
白川村	90	38	75	14	5.8	3	89	38	1	1.1%
市計	5,332	-	4,231	1,102	1.5	-	5,352	-	▲19	-0.4%
町村計	2,362	-	1,894	469	3.4	-	2,373	-	▲13	-0.5%
県計	7,694	-	6,125	1,571	1.8	-	7,725	-	▲32	-0.4%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。